

推薦調書（実装部門）

表彰区分	町・村	推薦都道府県	鳥取県
地方公共団体名	智頭町		
取組名称	智頭 Miraize プロジェクト		
連携自治体、企業、団体等	株式会社コロンブス、NTT ドコモ鳥取支店、株式会社マジックプラス、株式会社クレコ・ラボ		
デジタルを活用した取組の概要 （デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容）	（種類）	①	（左記が①の場合 の分野） 観光、防災、 その他
	<p>【デジタルを活用した取組の全体概要】</p> <p>○コネクテッドカーに、ドコモ 5G 通信対応の閉域網及びインターネット網と接続可能なモバイル WI-FI ルータを搭載し、智頭町中心部から距離のある周辺集落で、介護予防システムの活用、防災拠点ネットワークの構築、e-スポーツの提供を実現することで、住民の福祉増進、安全安心な防災対策事業に取り組んでいる。また、町内ベンチャー企業と連携し、イベント動画配信や観光資源の発信にも活用し、観光 PR を行っている。</p> <p>【実施に至る経緯・動機】</p> <p>○本町の地理的特徴として平地が少なく、深い 4 つの谷に分かれその中に 88 の集落が散在しており、町の中心部まで片道 20 km の地域もある。高齢化率は 43.18% と高く、公共交通機関の利便性も不十分であることから、行政機能が集約されている公共施設への交通手段確保が住民にとって長年の懸案事項であった。</p> <p>そこで、遠距離でも行政サービスの提供が可能な手段の確保及び、次世代高速大容量通信による Society5.0 時代を見据えたデジタルガジェットのプラットフォームとしてコネクテッドカーの導入に至った。</p> <p>【解決する課題の具体的内容】</p> <p>○行政手続き（マイナンバー申請等）の出張提供 集落公民館へコネクテッドカーを横付けし、簡易型受付スペースを開設。 住民の本人確認や申請書類の作成等を役場ネットワーク等と接続し、その場で業務処理を行った。集落公民館を会場とすることで、自宅からの移動距離が極めて短縮され、利便性の向上につながった。</p> <p>○介護予防事業（ロコモ、フレイル）の導入 町内各地区で実施されている「森のミニデイ」の会場へコネクテッドカーを横付けし、ロコモ、フレイルシステムを活用。参加者の認知機能・運動機能をその場で見える化する。また、智頭病院リハビリ室とオンライン接続し、遠隔での健康体操指導や健康相談を実現。コロナ禍においても病院や役場福祉部門とのつながりを確保することで、住民の健康意識の醸成につながった。</p>		

	<p>○防災現地対策本部としての利用</p> <p>防災訓練会場へコネクテッドカーを横付けし、消防団による訓練状況をオンラインで確認する環境を本番想定で実証。水害、火災、地震、捜索等災害発生時における現地対策本部の拠点として町対策本部と接続することで、現場の状況を迅速かつ正確に共有することができる。</p>
デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）	<p>出張マイナンバーカード申請者数：6人</p> <p>ロコモ、フレイルシステム利用者数：20人</p> <p>e-スポーツ体験者数：25人</p> <p>イベント動画配信：1回 828人視聴</p> <p>※令和4年4月11日時点</p>
本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点	<p>コネクテッドカー車両内部の架装については自由度の高さを基本とし、行政手続き、医師等との面談、人員輸送等用途によってレイアウトを変更することが可能な仕様としている。</p> <p>また、サイドオーニングを搭載しており、屋外活動における簡易テント的な活用ができる。</p> <p>なお、通信はドコモのキャリア 5G 対応となっており、日本全国ドコモが繋がる所であれば、どこでも同様の環境を構築することができる。</p> <p>車両と通信機器がセパラティブであるためコネクテッドカーとその他車両とをサテライト接続しネットワーク網の拡充を図ることができる。</p>
今後の展望	<p>住民が主体となり様々な事業を企画実施する組織（智頭町百人委員会）各部会からの様々な活用アイデアを取り入れ、さらなる住民の利便性向上と魅力発信に活用していく。</p>

つながる、広がる、智頭Miraizeプロジェクト

-ICTを活用し、智頭の未来を実感する（未来×realize）-

現 状 の 課 題

○災害時の迅速かつ 正確な情報収集

- ・異常気象による未知の自然災害
- 迅速かつ正確な情報収集等による実効性のある防災・減災対策、医療救護体制の強化が急務

○アナログ方式の 高齢者対策事業

- ・公民館や対象家庭での指導や施術、アンケート等の対面実施
- 迅速かつ丁寧な対応が困難
- 新型コロナウイルス感染症の影響による訪問制限

○情報発信力の低下

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による都市部での移住定住イベント中止
- 本町と県外との間の往来低迷
- 体験型イベントや物件案内等が実施できず町の魅力発信が不十分

○交通手段の確保

- ・中山間地域にあり、公共交通機関の利便性も不十分。
- 住民にとって行政機能が集約されている公共施設への交通手段確保が困難

コネクテッドカー導入

5G通信対応の閉域網及びインターネット網と接続可能なモバイルWi-Fiルータを搭載
次世代高速大容量通信によるSociety5.0時代を見据えたデジタルガジェットのプラットフォーム



現地対策本部としての利用

- ・庁舎との通信接続によるリアルタイムな情報共有や的確な指示による伝達など、被災現場での被害縮小につながる。
- ・消防活動や地域が行う避難訓練などと連携することで、自主防災意識の向上や災害対応に関する知識やノウハウを習得する。

介護予防システムの導入

- ・ロコモ・フレイル予防システムを導入し、高齢者の状況を正確かつ迅速に把握、過去データとの比較や保健師との相談をオンラインで行うことが可能。
- ・各集落公民館に出向き、ミニデイ等の地域高齢者参加率アップを図る。
- ・オンラインによる地域リハビリ教室の運営を行い、将来的には医師による遠隔診断の実施を目指す。

地域活性化イベントでの活用

- ・移住希望者をターゲットに、地域イベント等のリアル配信や自然を満喫できるバーチャルツアー、オンライン物件見学を展開し、移住促進や地域の魅力向上につながる。
- ・e-スポーツイベント等を開催し、ICTに親しみ、交流してもらうことで地域活性化へつなげる。

行政手続きの出張提供

- ・住民の本人確認や申請書類の作成等を役場ネットワーク等と接続し、その場で業務処理が可能。集落公民館等へ簡易型受付スペースを開設することで、自宅からの移動距離を短縮し、住民の利便性の向上を図る。